

(令和2年度単年度経営計画)

京都市土地開発公社	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
------------------	-------------------------------

基本事項

所管局課	行財政局資産活用推進室	本市出えん金	20,000 千円
基本財産/資本金	20,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	解散	目標年度	令和9年度
-----	----	------	-------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	令和9年度までにすべての保有地を解消し、公社を解散することとしており、引き続き、公社による公共用地の先行取得は行わず、京都市及び京都市以外の者への売却を進める。
財務面	保有地を売却することにより借入金を減少させるとともに、低利の公社債を中心とした資金調達を実施済みであり、公社債中心の資金調達を継続することにより、金利負担の圧縮に努める。
組織面	平成25年度に、公社役員体制の見直し、公社への京都市職員の派遣の廃止、公社の専従職員の廃止及び公社執務室（民間ビル賃借）の閉鎖並びに財産活用促進課（当時）内への移転を実施済みであり、引き続き、現行体制を維持する。
その他	平成25年度以降、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を毎年度当初の市会へ報告し、さらに保有地の縮減状況等について、京都市ホームページで内容を随時公表している。平成27年度からは、京都市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を掲載し、広く市民の皆様に対して積極的な情報提供に努めている。

当年度の取組目標に対する意見

所管局	事業面では、本市及び本市以外の者への売却を進め、保有地の簿価額を減少させる目標を設定している。財務面でも、保有地を売却することにより借入金を減少させるとともに、引き続き公社債を中心とする資金調達により金利負担を圧縮しており、評価できる。
-----	--

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	令和2年度においても保有地の解消を着実に実施し、令和2年度末の保有地の残高は、ピーク時の平成8年度末に比べ、保有面積は約7分の1に、金額では約26分の1に減少した。 公社による先行取得は行わないこととしており、引き続き、保有地の売却を進める。
所管局	平成24年度に定めた「公社の今後の在り方に係る方針」に基づき、解散に向けた取組を着実に実施している。今後も、保有地解消に向けて、計画的に保有地の売却を進めてもらいたい。

(令和2年度単年度経営計画)

京都市土地開発公社	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	-----------------------

(1)業務に関する取組

目標「公社解散に向けた保有地の縮減」

中期経営計画 における取組	保有地の解消に当たっては、先行債の元利償還額を含む京都市財政負担を踏まえ、買戻しのペースを調整することにより、京都市財政負担額を単年度で40億円に抑え、年度間の平準化を図る。また、公社の準備金により売却時の損失を処理することができる範囲内で、京都市以外の者への保有地の直接売却に努める。
当年度目標	令和2年度については、京都市が公社から保有地を買い戻し、保有地の簿価額を約51億4,200万円解消する。
当年度結果 (※)	令和2年度については、本市が公社から保有地の買い戻し等を進めた結果、保有地の簿価額を約51億4千2百万円縮減した。

指標	公社保有地の簿価額 (単位：億円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	106		102		97		92	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	106	106	102	100	100	100	48	49

(2)財務に関する取組

主要財務数値

	平成30年度						令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)					
事業収益	1,233,000	1,279,923	54,000	54,940	5,191,000	5,190,104					
事業原価	476,000	517,654	40,000	39,813	5,145,000	5,144,942					
販管費	6,000	5,691	6,000	6,596	5,000	5,552					
事業利益	751,000	756,578	8,000	8,530	41,000	39,610					
経常利益	752,000	756,618	9,000	8,589	42,000	40,678					

目標「駐車場経営や保有地の貸付け収入の確保」

中期経営計画 における取組	保有地を解消するまでの間、公社の管理経費を賄うため、当面処分予定のない保有地については引き続き駐車場等の敷地として計画的に貸付けを行うなど、保有地の有効活用を図る。
当年度目標	令和2年度においても、当面処分予定のない保有地について、引き続き駐車場等の敷地として貸付けを行い、公社の管理経費を確保する。
当年度結果 (※)	当面処分予定のない保有地については、駐車場等の敷地として計画的に貸付を行っている。令和2年度においても1千6百万円を確保し、公社の管理経費を賄っている。

指標	駐車場経営や保有地の貸付け収入 (単位：百万円)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	17		17		17		17	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	17	17	17	18	17	18	16	16

京都市土地開発公社	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------	-----------------------

(3)組織に関する取組

目標「京都市から公社への派遣職員及び公社の専従職員の廃止」

中期経営計画 における取組	平成25年度に、公社役員体制の見直し、公社への京都市職員の派遣の廃止、公社の専従職員の廃止及び公社執務室（民間ビル賃借）の閉鎖並びに財産活用促進課（当時）内への移転を実施し、同年度から大幅に公社の管理経費を削減している。引き続き、現行体制を維持する。
当年度目標	中期経営計画のとおり、京都市から公社への派遣職員数及び公社の専従職員数のゼロを維持する。
当年度結果 (※)	京都市から公社への派遣職員数及び公社の専従職員数のゼロを維持した。

指標	京都市から公社への派遣職員数及び公社の専従職員数 (単位：人)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	0		0		0		0	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	0	0	0	0	0	0	0	0

(4)その他の取組

目標「解散に向けた進ちょく状況の報告等」

中期経営計画 における取組	平成25年度以降、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を毎年度当初の市会へ報告し、さらに保有地の縮減状況等について、京都市ホームページで内容を随時公表している。 平成27年度からは、京都市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を掲載し、広く市民に対して積極的な情報提供に努める。
当年度目標	本年度においても、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況について、年度当初の総務消防委員会に報告するとともに、京都市ホームページにおいて随時公表する。 これに加えて、京都市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を掲載することで、広く市民の皆様に対して情報提供を行う。
当年度結果 (※)	公社の解散に向けた取組の進ちょく状況について、令和2年5月の総務消防委員会に報告するとともに、本市ホームページにおいて随時公表を行った。 また、平成27年度からは、本市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても、公社の解散に向けた取組の進ちょく状況を掲載し、広く市民の皆様に対して情報提供を行っている。

指標	総務消防委員会への公社解散に向けた進ちょく状況の報告時期 (単位：年月)							
中期経営計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	H29.4		H30.4		H31.4		R2.4	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	H29.4	H29.4	H30.4	H30.4	R1.5	R1.5	R2.4	R2.5